

「道州制」に関する決議

全国町村会では、平成20年の全国町村長大会特別決議以来、一貫して道州制の導入には反対してきた。

しかるに、昨年誕生した安倍政権は今国会に「道州制推進基本法案」を提出しようとしており、道州制の必要性も内容もうやむやのまま、その大枠を確立しようとしている。

こうした政府の性急な動きに対し、昨年の全国町村長大会で採択された「道州制」反対の特別決議は一石を投じ、今、大きな波紋として広がりつつある。

地域の実態や住民の意向を顧みることなく市町村の再編を強いることになれば、我が国にとって重要な役割を果たしてきた多くの市町村、農山漁村の自治は衰退の一途をたどり、ひいては国の崩壊につながる。

「道州制」は、国の在り方を変える大きな問題であるにもかかわらず、平成の大合併の検証や国民的論議のないまま、また、住民に最も身近な町村の行政を預かるものとして、「道州制」の実体も見えないまま「道州制」が導入されかねないと強く懸念する。

よって、我々、九州地区町村長は、「道州制」の導入に反対していく。

以上決議する。

平成25年5月31日

九州地区町村長一同

九州地区町村会長会

会長 熊本県町村会長 荒木 泰 臣

副会長 長崎県町村会長 一瀬 政 太

福岡県町村会長 南 里 辰 己

佐賀県町村会長 武 村 弘 正

大分県町村会長 坂 本 和 昭

宮崎県町村会長 椎 葉 晃 充

鹿児島県町村会長 平 安 正 盛

沖縄県町村会長 城 間 俊 安